

NAO

DX に関する取組

2024 年 7 月

ナオサイバーテック株式会社

ナオサイバーテック株式会社（以下、「当社」という。）は、急速に変化するデジタル社会に対応し、持続的な成長を実現するため、積極的に DX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組んでいます。近年のデジタル技術の進歩と市場環境の変化に伴い、企業の競争力強化には DX が不可欠となっています。当社は、業務効率の向上、顧客サービスの品質向上、働き方改革の推進を目的として、DX を推進しています。

本書は、当社の DX に関する取組をとりまとめたものです。

制定日:2024 年 7 月 19 日

ナオサイバーテック株式会社

代表取締役社長 澤部直太

1. DX 経営ビジョン

当社は、「日本の重要インフラをサイバー攻撃から守る態勢を強化する」という設立時の理念のもと、最先端のデジタル技術を駆使し、日本の重要インフラを高度化・強靱化することで、安全で持続可能な社会基盤の構築に貢献します。特に、最先端のデジタル技術を活用して、次の 3 点を推進します。

- ① 生成 AI 技術を積極的に活用したサイバーセキュリティ調査の推進
- ② PoC（概念実証）を通じた実践的なサイバーセキュリティ研究の推進
- ③ クラウドサービスを活用したバックオフィス業務効率化の推進

2. DX 戦略

当社は、上述した DX 経営ビジョンのもと、各種業務において DX を推進します。

2.1. サイバーセキュリティ調査における DX 推進

サイバーセキュリティ調査においては、各種調査（文献調査、ヒアリング調査、アンケート調査など）及び報告書のとりまとめにおいて、デジタル技術を活用して効率化や品質向上を図ります。

- ・ 文献調査においては、生成 AI 技術を用いた概要調査を行うことにより、業務効率化を図ります。
- ・ ヒアリング調査においては、オンライン会議ツールや議事録作成ツールなどの活用により、業務効率化を図ります。
- ・ アンケート調査においては、クラウドサービスを活用することで、短期間でのアンケート調査実施を図ります。
- ・ 報告書のとりまとめにおいては、生成 AI 技術による文書生成や、文書校正ツールを活用することで、業務効率化と品質向上を図ります。

2.2. サイバーセキュリティ研究における DX 推進

サイバーセキュリティ研究においては、論文等のサーベイによる理論研究、PoC を通じた理論の実証、論文のとりまとめにおいて、デジタル技術を活用して効率化や品質向上を図ります。

- ・ 理論研究においては、論文等のサーベイに翻訳ツールや要約ツールを用いて、効率的な研究活動を図ります。
- ・ PoC においては、クラウドサービスを活用し仮想環境を活用することで、PoC 実施の迅速化を図ります。
- ・ 論文のとりまとめにおいては、生成 AI 技術や翻訳ツールを活用することで、品質向上を図ります。

2.3. バックオフィス業務における DX 推進

バックオフィス業務においては、総務・経理・広報などの事務処理、税金・社会保険などの届出処理において、デジタル技術を活用して効率化・経費節減及び働き方改革の推進を図ります。

- ・ 事務処理においては、総務・経理・広報の各活動にクラウドサービスを活用し、効率化と経費削減を図ります。
また、仕事場所を問わずに事務処理を実施できる環境を作ること、働き方改革の推進を図ります。
- ・ 届出処理においては、電子申請を活用して、窓口に出向かずに税金や社会保険などの届出を実施することで、業務の効率化を図ります。

3. DX 推進体制及び DX 環境整備方策

当社の DX 推進にあたり、代表取締役が DX 推進リーダーとなり、投資を含めた積極的な取組を進めます。

DX 推進に向けた環境整備方策として、次の各種ツールを活用します。

- ・ 生成 AI ツール（例：ChatGPT、Claude）
- ・ 翻訳ツール（例：Google 翻訳、DeepL）
- ・ オフィスツール（例：Microsoft 365、Adobe Acrobat）
- ・ コミュニケーションツール（例：Microsoft Teams、Webex、Zoom、Slack）
- ・ セキュリティツール（例：Microsoft Defender）
- ・ PoC ツール（例：AWS、VMWare）
- ・ 電子申請ツール（例：e-Gov 電子申請、e-Tax、商業登記電子出願、特許庁インターネット出願、法務局電子証明書）
- ・ バックオフィスツール（例：会計ソフト、人事労務ソフト、名刺管理ソフト）
- ・ サテライトオフィス（例：レンタルオフィスサービス）

4. DX 戦略の達成度を測る指標

上述した DX 戦略の達成度は、次の指標を用いて測定し、改善に向けたフィードバックを実施します。

① サイバーセキュリティ調査における DX 推進

使用したツールの数及び頻度

実施したオンライン会議の回数

② サイバーセキュリティ研究における DX 推進

使用したツールの数及び頻度

サーベイした論文等の数

実施した PoC の回数

- ③ バックオフィス業務における DX 推進
使用したツールの数及び頻度
実施した電子申請の回数

5. DX に関する情報発信

当社における DX に関する情報発信について、本書をホームページに掲載するとともに、次の媒体等を通じて各種取組を広報します。

- ・ 当社ホームページのお知らせ（ブログ）
- ・ SNS（例：note、Qiita）

以上